

第36回全日本教職員連盟定期大会
挨拶文

衆議院議員

富田 茂之

全日本教職員連盟、第36回定期大会の御盛会、誠に
おめでとうございます。

公明党教育改革推進本部・本部長を務めております、
衆議院議員の富田茂之です。公明党を代表して、御挨拶
申し上げます。

まず、^{ぐんじたかふみ}郡司隆文委員長をはじめとする全日教連の先
生方の日頃の教育活動に心より敬意を表すると共に、文
部科学省や自由民主党・公明党の国会議員への政策要望
活動に感謝申し上げます。

4月26日には、執行部の皆様から、5月21日には、
郡司委員長から、私と鰐淵洋子文部科学部会長に対し、
「未来を担う子供たちのために、教育施策10の提言」
の要望を頂戴しました。いずれも大事な御指摘であり、
真摯に取り組んでまいります。

3月29日、文部科学省は、中教審の「学校における
働き方改革」答申を受け、都道府県教育委員会等に対
し、三つの通知を発出しました。

この三つの通知、「標準授業時数の上限設定」、「総合
的な学習の時間の弾力的運用」、「指導要録の改善」は、
正に全日教連の先生方の要望が結実したものに他なりま
せん。

今後は、本通知に基づいて、学校等において具体的な取り組みが進められていくこととなります。公明党としても、しっかり見守ると共に、最大限のサポートをしてまいります。

さて、公明党教育改革推進本部は、5月15日、首相官邸において、安倍総理に対し、「『障害』のない社会に向けて～全ての多様な個性が活かされる教育の在り方～」との提言を手交しました。

公明党の提言では、障がいや不登校、日本語の不自由などにより教育を十分に受けられない子どもについて「本来、輝く個性と可能性を秘めている。最大限に発揮できるように、社会の側にある『障害』を取り除く必要がある」と強調。情報通信技術（ICT）の活用による個々の能力・適性に応じた学びの実現や遠隔教育の推進を訴えました。

特に、不登校の児童・生徒がICTを活用して自宅で学校と同水準の教育を受けた場合に、学習成果を学校での成績として認めることができる制度については「十分に活用されていない」と指摘。制度のあり方を検討するよう提案しました。安倍総理はICT活用の環境整備に取り組むと答えられました。

また提言では、高校中退を未然に防ぐ観点から、スクールソーシャルワーカーなどの体制整備を要請しました。その上で、中退後も再就学・高等教育機関への進学

や就労に向けた支援ができるよう、在学中からの切れ目ない支援を求めました。安倍総理は「高校中退者は毎年約5万人いる。支援は重要」との考えを示されました。

一方、提言では、高校生が就職活動で一定期間は1社しか応募できない「1人1社制」の慣行の見直しも主張しました。同ルールには学業優先という観点があるものの、高卒者の3年以内の離職率が大卒者より高い実態を踏まえ、当事者の声も取り入れながら、より良いルールを構築すべきだとしました。安倍総理も「時代の変化がある中で柔軟な対応もいいのではないか」と応じられました。

5月17日、私もオブザーバーとして参加させていただいている教育再生実行会議から、安倍総理に対し、第11次提言が提出されましたが、我が党の提言の多くを反映していただきました。

第2次安倍政権が発足してから6年半、安倍総理は、常々、「経済と教育は、安倍政権の車の両輪」と言われています。

安定した政権の下、全日教連の先生方としっかり教育再生に取り組んでいくことをお誓い申し上げると共に、7月に予定される参議院通常選挙において、自民党・公明党の候補者がしっかり勝ち抜けるよう、皆様の御支援をお願いして、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。